

第14期

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

平成24年6月14日

愛媛県松山市高浜町5丁目2259番地1

松山観光港ターミナル株式会社

代表取締役社長 一色昭造

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	260,378,116	流 動 負 債	31,568,599
現金及び預金	250,021,794	未払金	7,567,334
売掛金	4,497,322	1年以内返済予定長期借入金	20,000,000
商品・貯蔵品	3,177,395	未払法人税等	1,209,700
前払費用	2,391,898	未払消費税等	1,743,500
その他の流動資産	289,707	賞与引当金	689,454
		その他の流動負債	358,611
固 定 資 産	484,426,872	固 定 負 債	68,545,370
有形固定資産	480,516,905	長期借入金	50,000,000
建物	479,100,293	長期預り金	13,614,010
器具備品	1,416,612	退職給付引当金	2,271,360
		役員退職慰労引当金	2,660,000
無形固定資産	449,834	負債合計	100,113,969
ソフトウェア	231,434	(純資産の部)	
電話加入権	218,400	株 主 資 本	644,691,019
投資その他の資産	3,460,133	資本金	600,000,000
長期前払費用	3,460,133	利益剰余金	44,691,019
		その他利益剰余金	44,691,019
		繰越利益剰余金	44,691,019
		純資産合計	644,691,019
資産合計	744,804,988	負債・純資産合計	744,804,988

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		136,234,435
II 売上原価		85,878,880
売上総利益		50,355,555
III 販売費及び一般管理費		47,961,359
営業利益		2,394,196
IV 営業外収益		
受取利息	417,913	
その他	350	418,263
V 営業外費用		
その他	50,279	50,279
経常利益		2,762,180
税引前当期純利益		2,762,180
法人税, 住民税及び事業税		1,733,145
当期純利益		1,029,035

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 該当はありません。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金算定基準に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

当該事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物 470,128,777 円

②担保に係る債務

短期借入金 20,000,000 円

長期借入金 50,000,000 円

計 70,000,000 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 373,643,739 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 12,000 株

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

コピー機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、短期的な預金に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

売掛債権の貸貸先与信管理については、個別管理方針に基づき管理しております。すべての債権は1ヶ月以内の入金期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	250,021,794	250,021,794	—
(2)売掛金	4,497,322	4,497,322	—
資産合計	254,519,116	254,519,116	—
(1)未払金	7,567,334	7,567,334	—
(2)長期借入金	70,000,000	69,585,804	414,196
(3)長期預り金	13,614,010	8,210,462	5,403,548
負債合計	91,181,344	85,363,600	5,817,744

(注) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、並びに売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 未払金

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金

これは、全て、株式会社日本政策投資銀行からの無利息借入であるので、時価の算定は、返済額の将来キャッシュフローを国債の利回りを基礎に割引いた現

在価値により算定しております。

4. 長期預り金

これは、全て、テナントからの預り敷金であり、賃貸契約期間の定めがないものであるため、当社の建物の残存耐用年数相当の国債利回りで割引いた現在価値により算定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金、未払事業税等ではありますが、来期以降は、当社の収益性は悪化することが見込まれ、その回収可能性はないものと判断しております。繰延税金資産から控除した評価性引当額は、2,432,072円であります。

7. 資産除去債務に関する注記

当社は愛媛県から港湾施設の占有許可を得て、賃貸不動産を取得し賃貸しており、当該施設の撤去時において原状回復にかかる債務を有しております。現時点では、かかる債務に関連する賃貸施設の使用期間が明確ではなく、撤去も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は主要な事業として当社が所有する旅客ターミナルビルの賃貸を行っております。平成24年3月期における賃貸損益は50,338,221円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
479,100,293	682,398,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減高のうち重要なものはありません。
3. 当期末時価は「不動産鑑定基準」に準じた方法により自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名称：愛媛県（総株主の議決権の総数に占める所有議決権の数の割合 42.7%）

取引内容：指定管理者として県有施設の管理受託

取引金額：管理受託費 27,332,381円（消費税等を含んでおりません）

取引条件及び取引条件の決定方針：愛媛県の指定管理者決定方針に基づき、入札に応募する方法によっております。

期末残高：取引により発生した債権または債務の期末残高はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	53,724円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	85円75銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。